

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

事前の地籍調査により土地所有者等を明確にし、災害復旧を円滑化する（静岡県掛川市）

事業者：静岡県森林組合連合会

令和4年台風15号による被害の状況

地籍調査実施地域と被害区域
(静岡県掛川市丹間)



台風に伴う豪雨により、山腹崩壊及び土石流が発生し、流木や土砂が直下の市道及び河川に流出し、市道が通行止めとなった。

対策名：45 防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策

主たる施策グループ：6-4) 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態



事業名：静岡県掛川市地籍調査事業

- ポイント**
- 事前の地籍調査により、土地境界や土地所有者を明確化
 - 災害発生時に円滑な復旧計画の策定・対策工事着手を実現

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

地域の概要・課題

本地区は、土砂災害が発生する可能性が高いエリアとなっており、災害が発生した場合は、道路の寸断や河川氾濫といった大きな被害が想定される地域となっています。地籍調査が未実施の場合、土地の境界や土地所有者が不明確な状況があることから、災害発生後の道路や河川等の復旧計画の策定や工事着手の支障となる懸念がありました。

効果

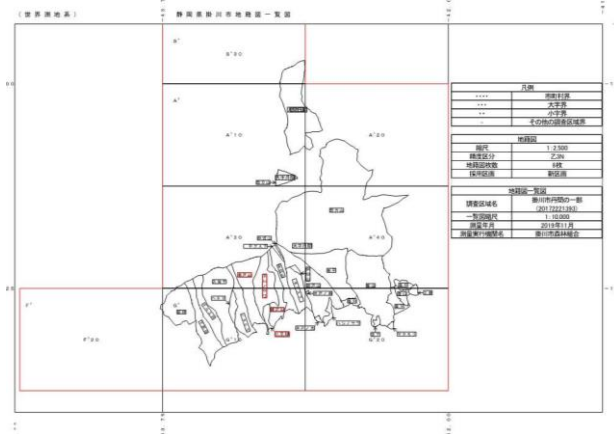
令和4年台風15号により山腹崩壊及び土石流が発生し、市道が通行止めとなる被害がありましたが、当該地域は地籍調査を完了していたため、土地境界に関する図面や土地所有者等の調査成果があったことから、円滑に復旧計画を策定し、対策工事に着手することができました。

事業の概要

土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、特に緊急性の高い地域において地籍調査を実施しました。
(1.08km²)

当該地区の地籍調査は、平成29年に着手し、令和3年に完了しました。

(参考) 地籍図一覧図



3 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の高度化